

# Monthly Report

# TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2018年6月29日基準

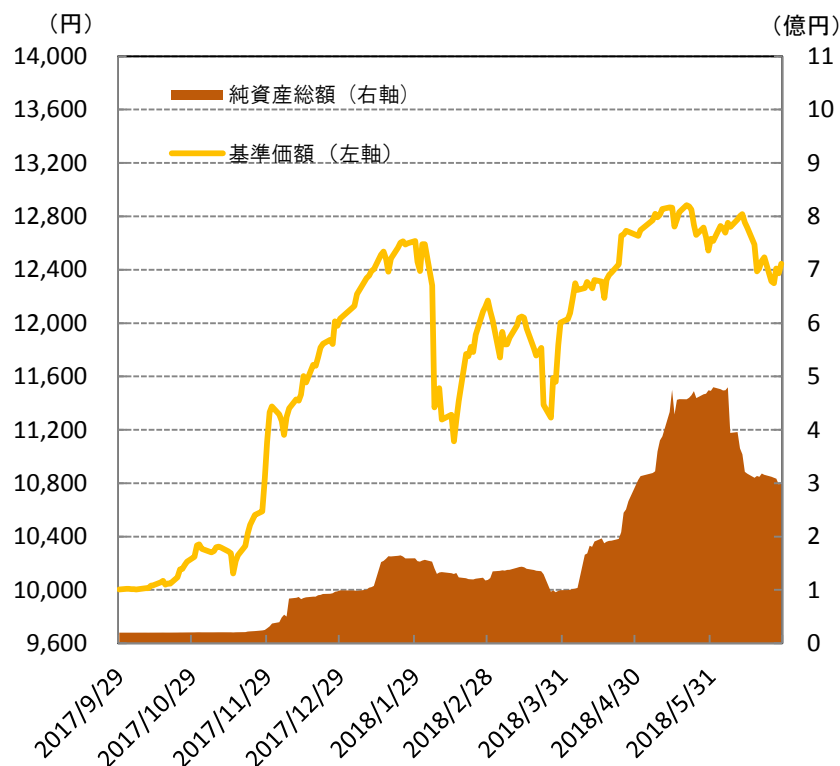
## ファンドの概要

設 定 日	2017年9月29日
決 算 日	毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信 託 期 間	無期限
収 益 分 配	毎期、決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

## ファンドの特色・投資方針

- 1 わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
- 2 中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
- 3 中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
- 4 数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

## パフォーマンス



基準価額	12,444円
前月末比	-187円
純資産総額	3億円

資産構成	
株式	87.3%
その他	12.7%

期間別騰落率(%)					
1M	3M	6M	1Y	3Y	設定来
-1.5	+3.7	+3.4	-	-	+24.4

分配金	
	-円
設定来	-円

1/4

設定・運用は  
TORANOTEC投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号  
【審査NO.2018-1-0048】

TORANOTEC  
ASSET MANAGEMENT

### ポートフォリオ

純資産総額に対する組入比率上位10銘柄(全55銘柄)				市場別		
1	岩谷産業(8088)	卸売業	3.2%	LPガス、産業ガスを中心にガス・エネルギー関連事業を展開	東証一部	62.9%
2	クイック(4318)	サービス業	3.1%	転職支援・人材紹介・人材採用支援(看護師や建設関連など専門職の人材紹介・派遣が中心)	東証二部	8.2%
3	前田工織(7821)	その他製品	2.9%	土木資材や建築資材、産業資材、自動車用ホイール製造	マザーズ	5.5%
4	萩原工業(7856)	その他製品	2.9%	ポリエチレン・ポリプロピレンを主原料とした合成樹脂繊維製品などの製造・販売(ブルーシートのトップメーカー)	その他	10.5%
5	西松建設(1820)	建設業	2.9%	ダム、トンネルなど土木建設。主力の建設事業が好調なうちに収益の多角化推進。	合計	87.3%
6	フューチャー(4722)	情報・通信業	2.9%	ITコンサルティング・システム開発&サービス事業	業種別上位	
7	ペルーナ(9997)	小売業	2.8%	総合通販、専門通販、店舗販売、プロパティ(不動産賃貸・開発)の主力4事業	情報・通信業	11.0%
8	大阪ソーダ(4046)	化学	2.4%	基礎化学品から機能化学品、さらに医薬品関連分野へ展開	機械	10.0%
9	アマノ(6436)	機械	2.4%	タイムレコーダーや勤怠管理、駐車場・駐輪場システムを中心としたメーカー	その他製品	7.5%
10	ラクス(3923)	情報・通信業	2.3%	中小企業向けにクラウド方式でシステム提供(メールディーラー、楽案精算など)	サービス業	6.9%
					金属製品	5.8%

### コメント

**運用状況** ■6月の株式相場は米ナスダック総合指数が連日で史上最高値を更新するなど先高期待が強まるとともに円安が進行して買いが優勢となり、日経平均株価は12日に一時23,000円台を回復しました。ただ、その後は米国の利上げペースの加速や欧州の量的緩和政策の年内終了、さらには米中の貿易摩擦の激化を警戒した売りが優勢となりました。

新興市場を含む中小型株市場においては、19日に東証マザーズ市場に上場予定のフーマーケットアプリ大手のメルカの購入資金手当てのための換金売りなどで続落し、売り一巡後は見直し買いが入り反発しました。その後は東証1部市場が軟調な展開となるなか、新興市場においても売りが波及し、東証マザーズ指数は25日に年初来安値を更新しました。なお、市場が注目していたメルカの初値は公募価格に対して66.7%の上昇でした。ファンドの主要投資対象の当月の騰落率(前月末比)は、中型株指数-1.1%、小型株指数-1.2%、東証2部指数+1.3%、日経ジャスダック平均-2.0%、東証マザーズ指数-4.0%となりました。

当ファンドの運用においては、保有銘柄の見直しを行い、6月末の株式組入比率を87.3%に引き上げました(5月末82.3%)。なお、当月は米中貿易摩擦への懸念の高まりから、保有している半導体や自動車関連銘柄などへの売りが目立ち、当ファンドのパフォーマンスにマイナスに作用しました。

**今後の運用方針** ■6月の日銀の企業短期経済観測調査(短観)では大企業全産業の設備投資の伸びは高水準を見込む半面、大企業製造業の業況判断が5年半ぶりに(2012年以来)2期連続で悪化するなど景気拡大に足踏み感がでています。ここ数年、世界経済は回復してきたものの、トランプ政権の追加関税に対して、中国や欧州が対抗措置を表明するなど「貿易戦争」の様相を呈しつつあり、先行き不透明感が強まっています。また、米国の保護主義の広がりが世界経済や貿易を停滞させ企業業績に悪影響を及ぼしかねません。このような環境下、株式相場は米中の貿易摩擦や中国景気への懸念などを背景に調整色を強めています。また、人民元や上海株の下落、新興国からの資金流出(通貨下落)などに対する警戒感から神経質な相場展開が続くそうです。ただ、足元の円相場は企業の想定より円安・ドル高で推移しており、輸出企業にとっては業績の下支え要因となっています。6月中旬を高値に株価が調整局面にありますが、7月下旬から始まる4-6月期決算発表において好決算を確認できた銘柄への見直し買いが入ってくるものと考えています。

新興市場を含む中小型株市場においては、日経ジャスダック平均や東証マザーズ指数が年初来安値を更新するなど投資家心理が冷え込んでいます。最近の相場下落を背景に個人投資家の投資余力が低下し、押し目買いが入りにくいなか、貿易摩擦への警戒感からリスク回避の売りが優勢となっているようです。ただ、下旬にかけては決済売りの一巡や4-6月期の決算発表が本格化してくることから好決算銘柄を中心に個別物色の動きを想定しています。また、月末にかけて複数の新規株式公開(IPO)が予定されており、引き続き、個人投資家を中心にIPO銘柄への関心が高まりそうです。

今後の運用につきましては、外部環境の不透明感から今後の動向を見極める必要がありますが、月末にかけての決算発表で業績の進捗率などから好業績で割安な銘柄などに注目し、銘柄の入れ替えを行ってまいります。銘柄選別に当たっては企業の割安・変化・成長の投資視点のもと、パフォーマンスに大きく貢献してくれる銘柄の発掘に努めてまいります。

## 当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク... 株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ② 金利変動リスク... 金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③ 信用リスク... 公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
- ④ 流動性リスク... 有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

## お客さまにご負担いただく費用について

### 直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 <b>3.24%(税抜3.00%)</b> の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません
信託財産留保額	ありません

### 信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して <b>年率0.864%(税抜0.80%)</b> 。 (配分(各税込): 委託者0.4158%・販売会社0.4158%・受託者0.0324%)
その他の費用 ・ 手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。) 有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※詳しくは交付目論見書をお読みください。

<投資信託に関する留意事項>

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象となりません。
- ・投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

# Monthly Report

# TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2018年6月29日基準

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。

## 委託者、その他関係法人

委託者	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 商品投資顧問業(農経(2)第19号) 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本商品投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託者	株式会社りそな銀行(再信託: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。)
販売会社	(受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

## 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
<a href="#">楽天証券株式会社</a>	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
<a href="#">株式会社SBI証券</a>	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
<a href="#">TORANOTEC投信投資顧問株式会社</a>	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○		

<ファンドに関する照会先>

ホームページ <http://www.toranotecasset.com>

電話番号 03-6432-0782(受付時間: 営業日の9時~17時)